平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	新庄村	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	957
	17年国調(人)	1,019
	増減率　(%)	-6.1
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,031
	22.03.31(人)	1,043
	増減率　(%)	-1.2
面積（k㎡）		67.10
人口密度（人/k㎡）		14
世帯数（世帯）		342

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	148	160
	30.1	30.5
第2次	103	157
	21.0	30.0
第3次	238	207
	48.5	39.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,000
副市区町村長	1	5,200
収入役	-	-
教育長	1	4,300
議会議長	1	2,300
議会副議長	1	1,800
議会議員	6	1,600

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	28	84,056	3,002
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	7,800	2,600
教育公務員	-	-	-
臨時職員	3	3,780	1,260
合計	31	87,836	2,833
ラスパイレス指数			90.7

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	1,738,857	1,774,918
歳出総額	1,592,173	1,733,841
歳入歳出差引	146,684	41,077
翌年度に繰越すべき財源	54,294	23,445
実質収支	92,390	17,632
単年度収支	74,758	-45,591
積立金	140,499	12,614
繰上償還金	-	42,536
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	215,257	-40,441
基準財政収入額	204,633	213,834
基準財政需要額	856,177	804,854
標準税収入額等	264,537	277,192
経常経費充当一般財源等	765,520	752,095
歳入一般財源等	1,256,334	1,420,637
地方債現在高	1,560,360	1,578,093
うち公的資金	1,544,805	1,560,593
債務負担行為額（支出予定額）	9,344	15,669
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,468	30,438
積立金現在高　財政調整基金	354,143	213,644
減債基金	26	26
その他特定目的基金	631,545	628,499

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	9.3	1.9
経常収支比率	73.2	77.7
(※1)	(79.3)	(83.1)
標準財政規模	995,976	930,913
財政力指数	0.27	0.30
公債費負担比率	15.2	17.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	9.8
将来負担比率	20.0	40.5
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	新庄村土地取得特別会計
(3)	新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	新庄村国民健康保険事業特別会計
(5)	新庄村老人保健事業特別会計
(6)	新庄村介護保険特別会計
(7)	新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計
(8)	新庄村国民健康保険診療所特別会計
(9)	新庄村後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	新庄村農業共済事業特別会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	新庄村簡易水道事業特別会計
(12)	新庄村下水道事業特別会計
(13)	新庄村宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	真庭広域市町村圏事務組合
(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計
(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計
(17)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計
(18)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計
(19)	岡山県市町村税整理組合
(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計
(21)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(22)	株式会社メルヘン・プラザ	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	263,213	15.1	263,213	27.3
地方譲与税	16,539	1.0	16,539	1.7
利子割交付金	240	0.0	240	0.0
配当割交付金	128	0.0	128	0.0
株式等譲渡所得割交付金	45	0.0	45	0.0
地方消費税交付金	7,651	0.4	7,651	0.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,614	0.2	3,614	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,835	0.2	2,835	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,355	0.1	1,355	0.1
減収補塡特例交付金	1,480	0.1	1,480	0.2
地方交付税	805,110	46.3	651,544	67.5
普通交付税	651,544	37.5	651,544	67.5
特別交付税	153,566	8.8	－	－
(一般財源計)	1,099,375	63.2	945,809	98.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,816	0.2	－	－
使用料	20,932	1.2	1,165	0.1
手数料	711	0.0	－	－
国庫支出金	206,926	11.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	164,190	9.4	－	－
財産収入	27,484	1.6	17,765	1.8
寄附金	644	0.0	－	－
繰入金	2,906	0.2	－	－
繰越金	41,077	2.4	－	－
諸収入	19,201	1.1	564	0.1
地方債	151,595	8.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,895	4.6	－	－
歳入合計	1,738,857	100.0	965,303	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	263,213	100.0	29,369
法定普通税	263,213	100.0	29,369
市町村民税	23,410	8.9	－
個人均等割	1,092	0.4	－
所得割	20,198	7.7	－
法人均等割	1,843	0.7	－
法人税割	277	0.1	－
固定資産税	234,619	89.1	29,369
うち純固定資産税	234,158	89.0	29,369
軽自動車税	2,735	1.0	－
市町村たばこ税	2,449	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	263,213	100.0	29,369

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.7	98.5	99.7	98.6
	市町村民税	98.9	91.7	98.1	92.6
	純固定資産税	99.8	99.5	99.9	99.5

公営事業等への繰出	
合計	142,435
下水道	62,400
簡易水道	18,809
宅地造成	2,552
上水道	－
国民健康保険	17,148
その他	41,526

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		28,371
再差引収支		25,017
加入世帯数(世帯)		167
被保険者数(人)		296
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	67
	国庫支出金	106
	保険給付費	339

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	35,563	2.2	－	35,563
総務費	366,284	23.0	47,849	310,976
民生費	262,196	16.5	39,190	167,619
衛生費	81,484	5.1	3,290	75,279
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	171,849	10.8	81,496	59,864
商工費	51,300	3.2	8,779	37,031
土木費	266,458	16.7	173,794	116,904
消防費	42,449	2.7	26	42,449
教育費	123,507	7.8	49,398	73,375
災害復旧費	243	0.0	－	243
公債費	190,840	12.0	－	190,347
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,592,173	100.0	403,822	1,109,650

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	458,982	28.8	418,202	417,265	39.9
人件費	226,570	14.2	214,103	213,855	20.5
うち職員給	129,200	8.1	120,688	－	－
扶助費	41,572	2.6	13,752	13,063	1.2
公債費	190,840	12.0	190,347	190,347	18.2
内訳 元利償還金	190,840	12.0	190,347	190,347	18.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	729,126	45.8	609,636	348,255	33.3
物件費	181,826	11.4	111,525	85,629	8.2
維持補修費	9,018	0.6	8,588	8,588	0.8
補助費等	256,725	16.1	219,582	169,956	16.3
うち一部事務組合負担金	2,676	0.2	2,676	2,676	0.3
繰出金	138,012	8.7	129,942	84,082	8.0
積立金	143,545	9.0	139,999	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	404,065	25.4	81,812		
うち人件費	4,367	0.3	4,367		
内訳 普通建設事業費	403,822	25.4	81,569		
内訳 うち補助	313,353	19.7	34,324		
内訳 うち単独	84,526	5.3	41,376		
内訳 災害復旧事業費	243	0.0	243		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,592,173	100.0	1,109,650		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　岡山県新庄村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	1,724	1,589	135	81	－	1,560		
2	新庄村土地取得特別会計	－	－	－	－	－	－		
3	新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	14	3	11	11	－	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	1,738	1,592	146	92		1,560		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	新庄村国民健康保険事業特別会計	182	154	28	28	11	－	－			
2	新庄村老人保健事業特別会計	3	3	－	－	－	－	－			
3	新庄村介護保険特別会計	143	130	13	13	27	－	－			
4	新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計	33	30	3	3	4	－	－			
5	新庄村国民健康保険診療所特別会計	63	57	6	6	2	－	－			
6	新庄村後期高齢者医療特別会計	14	13	1	1	7	－	－			
7	新庄村農業共済事業特別会計	17	15	2	8	4	－	－			
8	新庄村簡易水道事業特別会計	28	25	3	1	18	302	151			
9	新庄村下水道事業特別会計	74	74	0	3	62	720	360			
10	新庄村宅地造成事業特別会計	5	5	0	12	2	14	14			
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				75		1,036	525			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	真庭広域市町村圏事務組合	11	3	8	8	－	－		
2	岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,602	8,576	1,026	1,026	890	－		
3	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,416	811	605	605	－	－		
4	岡山県市町村総合事務組合税過還付金特別会計	59	56	3	3	59	－		
5	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	6	1	1	－	－		
6	岡山県市町村税整理組合	77	65	12	12	－	－		
7	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	68	66	2	2	－	－		
8	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	224,077	223,906	172	170	4,967	－		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,827		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		株式会社メルヘン・プラザ	7	34	－	－	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計	地方公社・第三セクター等				－	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		197,236	201,210	190,840	24.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42,377	54,787	65,515	8.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,709	2,707	2,695	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計　（ア）		242,322	258,704	259,050	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	2,709	2,707	2,695	0.3
標準財政規模　（イ）		854,692	930,913	995,976	
算入公債費等の額　（ウ）		167,085	186,680	199,634	
分母　（イ）－（ウ）		687,607	744,233	796,342	
実質公債費比率	（単年度）	10.9	9.6	7.4	
((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（3ヵ年平均）	9.0	9.8	9.3	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,632,901	1,578,093	1,560,360	195.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	21,991	15,669	9,344	1.2
	公営企業債等繰入見込額	1,031,836	1,050,527	1,007,449	126.5
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	294,225	312,620	310,921	39.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	2,980,953	2,956,909	2,888,074	
充当可能財源等	充当可能基金	1,016,175	982,773	1,126,621	141.5
	充当可能特定歳入	11,213	7,599	3,984	0.5
	基準財政需要額算入見込額	1,667,838	1,664,984	1,597,447	200.6
	合計　（オ）	2,695,226	2,655,356	2,728,052	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		41.5	40.5	20.0	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	21,991	15,669	9,344	1.2
企業債等繰入見込額	新庄村下水道事業特別会計	780,881	763,384	719,879	90.4
	新庄村簡易水道事業特別会計	173,824	287,143	287,569	36.1
	新庄村宅地造成事業特別会計	－	－	－	－
	新庄村農業共済事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	20.0	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **岡山県新庄村**

人口	1,031	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	67.10	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	1,738,857	千円	実質公債費比率	9.3	%
歳出総額	1,592,173	千円	将来負担比率	20.0	%
実質収支	92,390	千円			
標準財政規模	995,976	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－０ H19 Ⅰ－０ H20 Ⅰ－０	
地方債現在高	1,560,360	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－０ H22 Ⅰ－０	

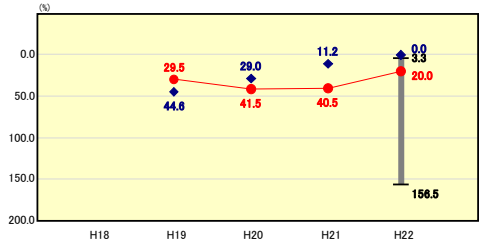
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.0%]

類似団体内順位 75/123　全国平均 79.7　岡山県平均 99.7



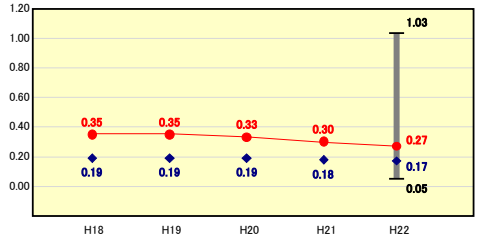
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、地方債現在高の減少により昨年より減少している。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 10/123　全国平均 0.53　岡山県平均 0.44



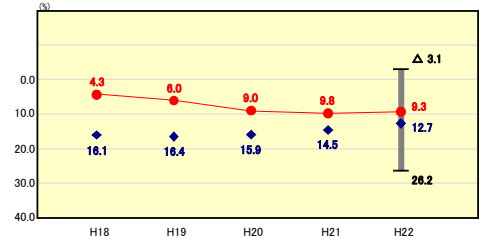
財政力指数の分析欄

固定資産税が歳入全体の13%を占めており、類似団体平均を上回っている。しかし、償却資産であることから年々減少が予想される。
今後は行財政の効率化に努め、健全な財政運営を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 23/123　全国平均 10.5　岡山県平均 14.8



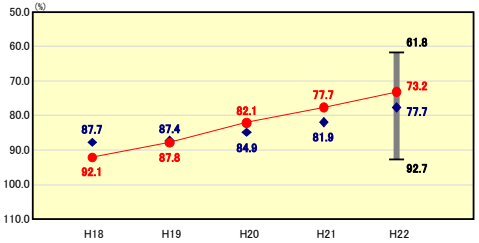
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、公営企業会計への公債費操出が増加したため比率は上昇傾向にある。今後は、地方債の発行額を抑制し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.2%]

類似団体内順位 25/123　全国平均 89.2　岡山県平均 86.5



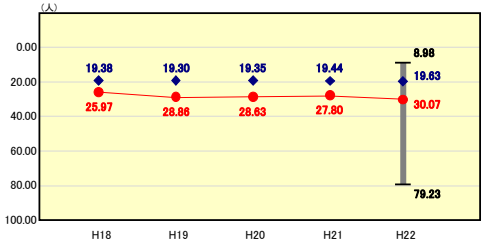
経常収支比率の分析欄

行財政改革の実施により、類似団体平均を下回っている。今後も義務的経費、消費適経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [30.07人]

類似団体内順位 103/123　全国平均 7.24　岡山県平均 7.82



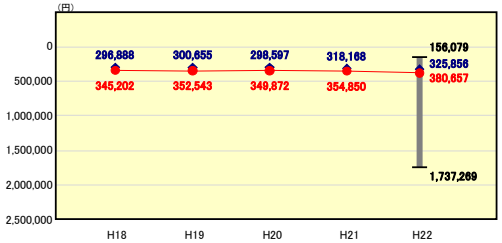
人口千人当たり職員数の分析欄

少子高齢化により人口が減少しており、類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業の見直しにより職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [380,657円]

類似団体内順位 79/123　全国平均 114,985　岡山県平均 116,134



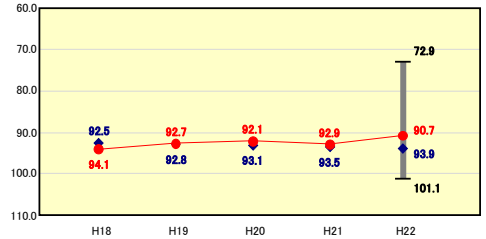
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口千人当たり職員数が類似団体平均を10人程度上回っており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。
今後は、適正な定員管理と物件費の抑制に取り組み、改善に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.7]

類似団体内順位 24/123　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も給与及び定員管理の適正化に取り組み、現在の水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　岡山県新庄村

経常収支比率の分析

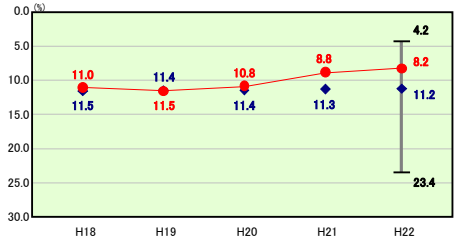
人口	1,031	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	67.10	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	1,738,857	千円	実質公債費比率	9.3	%
歳出総額	1,592,173	千円	将来負担比率	20.0	%
実質収支	92,390	千円			
標準財政規模	995,976	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－０	H19 Ⅰ－０ H20 Ⅰ－０
地方債現在高	1,560,360	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－０	H22 Ⅰ－０

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 19/123　全国平均 12.8　岡山県平均 11.3

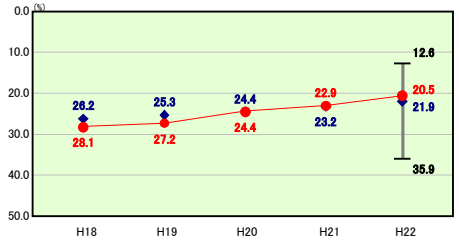


物件費の分析欄

行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革に取り組み、抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 38/123　全国平均 25.1　岡山県平均 23.7

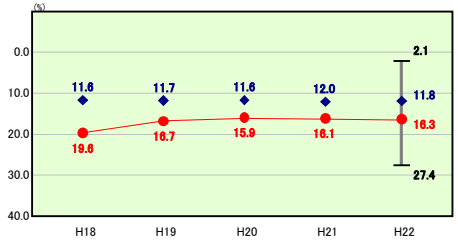


人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は類似団体平均より多くなっているが、人件費は平均的な水準になっている。今後も行財政改革に取り組み、現在の水準を維持する。

補助費等

類似団体内順位 106/123　全国平均 10.1　岡山県平均 8.5

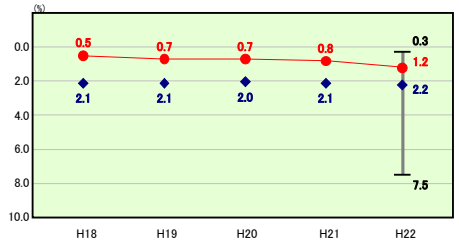


補助費等の分析欄

各種団体等への補助金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。今後は補助金交付基準の見直し等に努め、補助金の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 18/123　全国平均 10.4　岡山県平均 9.6

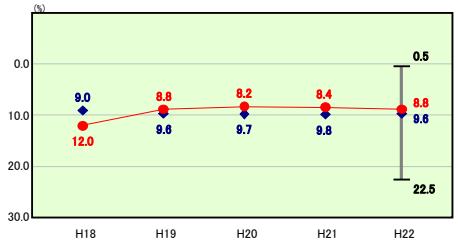


扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の上昇が予測されるため、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

類似団体内順位 53/123　全国平均 11.8　岡山県平均 13.7

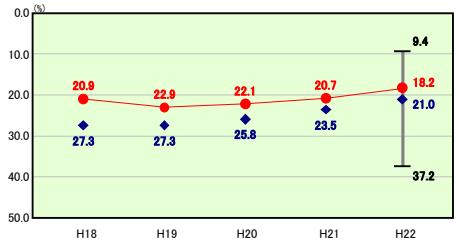


その他の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて繰出金等の削減に努め、現在の水準を維持する。

公債費

類似団体内順位 39/123　全国平均 19.0　岡山県平均 19.7

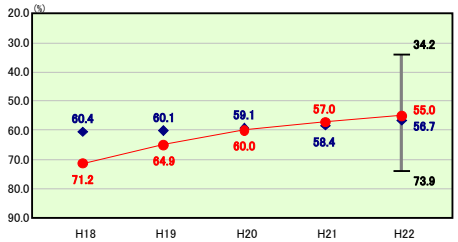


公債費の分析欄

起債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業の計画的実施に努める。

公債費以外

類似団体内順位 50/123　全国平均 70.2　岡山県平均 66.8



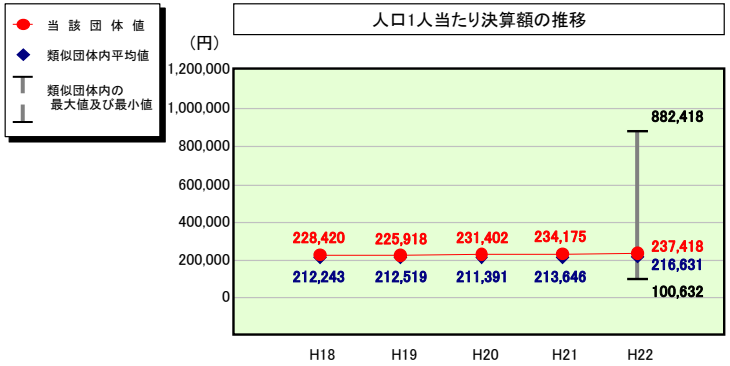
公債費以外の分析欄

類似団体平均を下回っている。大型事業は概ね完了しており、今後は実質公債費比率等を勘案しながら普通建設事業の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　岡山県新庄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



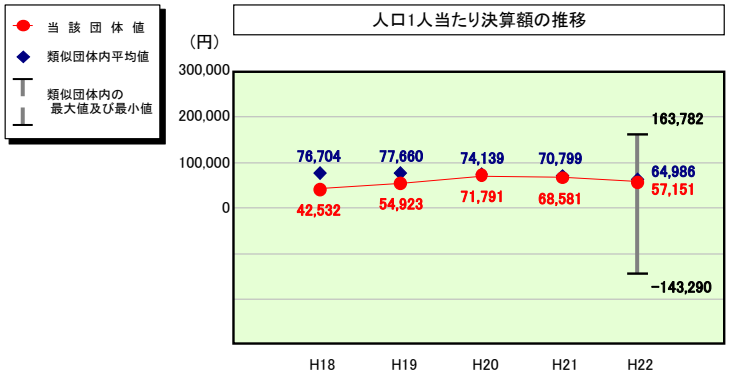
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	226,570	219,758	178,691	23.0
賃金（物件費）	26,979	26,168	15,365	70.3
一部事務組合負担金（補助費等）	1,846	1,790	28,652	▲ 93.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,823	1,768	2,205	▲ 19.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	12,517	12,141	8,320	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	4,367	4,236	4,849	▲ 12.6
▲退職金	▲ 29,324	▲ 28,442	▲ 21,452	32.6
合計	244,778	237,418	216,631	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	30.07	19.63	10.44
ラスパイレス指数	90.7	93.9	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

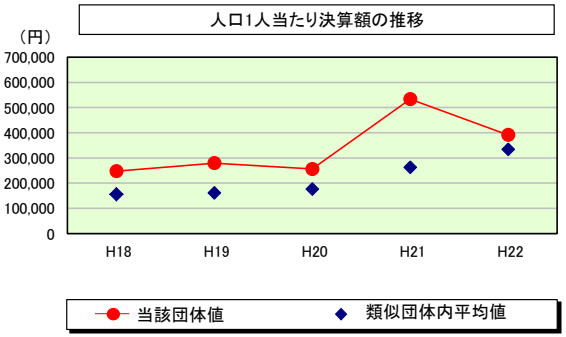


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	190,840	185,102	162,984	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,515	63,545	31,398	102.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	－	－	8,889	－
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,695	2,614	4,836	▲ 45.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	75	－
▲特定財源の額	▲ 493	▲ 478	▲ 8,463	▲ 94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 199,634	▲ 193,631	▲ 134,732	43.7
合計	58,923	57,151	64,986	▲ 12.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

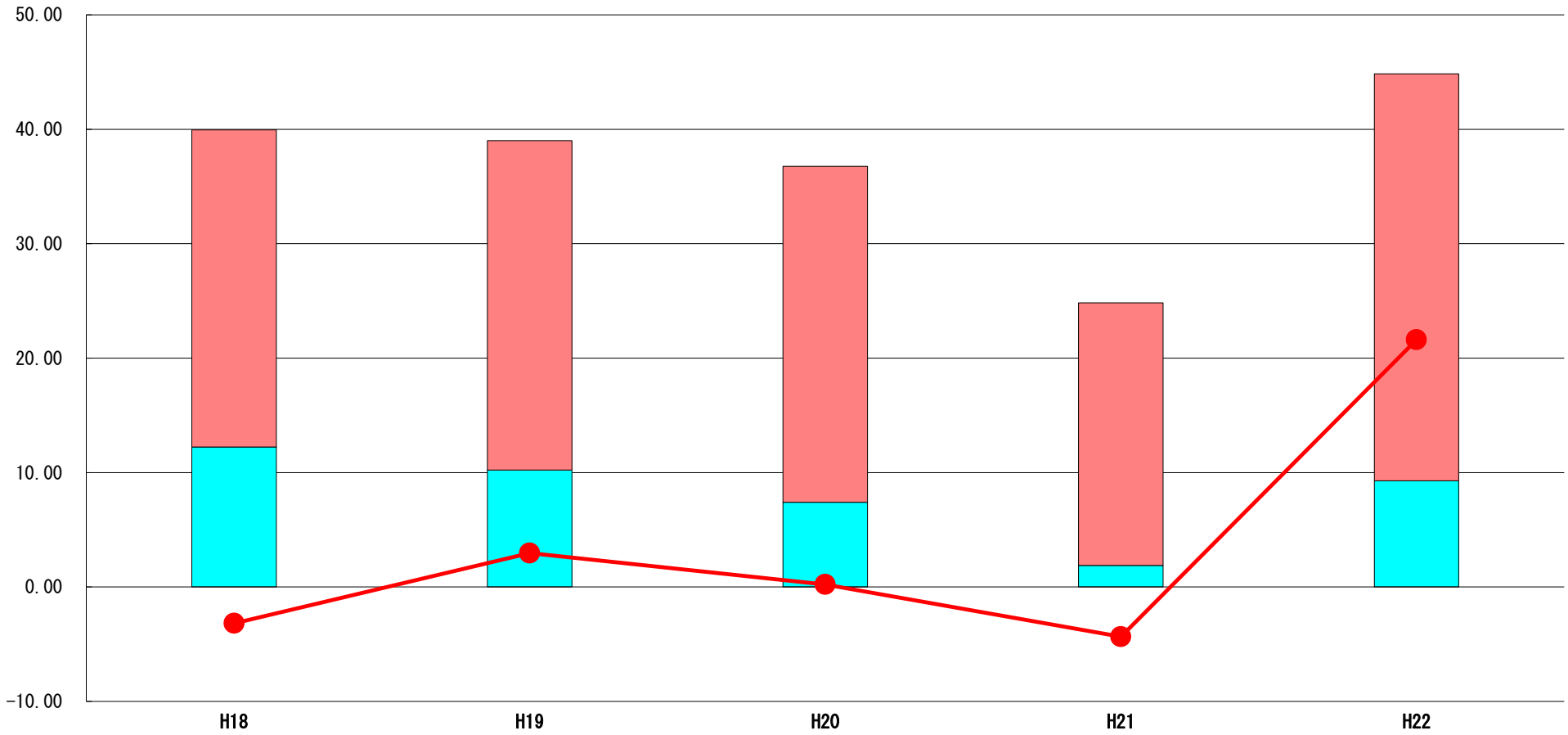
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		266,567	247,279	▲ 11.7	155,309	▲ 9.7	▲ 2.0
	うち単独分	77,514	71,905	▲ 61.0	69,293	▲ 10.3	▲ 50.7
H19		300,376	279,680	13.1	161,387	3.9	9.2
	うち単独分	120,610	112,300	56.2	66,794	▲ 3.6	59.8
H20		268,453	256,157	▲ 8.4	176,539	9.4	▲ 17.8
	うち単独分	101,876	97,210	▲ 13.4	75,430	12.9	▲ 26.3
H21		556,765	533,811	108.4	262,834	48.9	59.5
	うち単独分	206,129	197,631	103.3	147,509	95.6	7.7
H22		403,822	391,680	▲ 26.6	334,234	27.2	▲ 53.8
	うち単独分	84,526	81,984	▲ 58.5	135,366	▲ 8.2	▲ 50.3
過去５年間平均		359,197	341,721	15.0	218,061	15.9	▲ 0.9
	うち単独分	118,131	112,206	5.3	98,878	17.3	▲ 12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	27.70	28.78	29.37	22.95	35.56
実質収支額	12.24	10.23	7.40	1.89	9.28
実質単年度収支	▲ 3.17	2.96	0.22	▲ 4.34	21.61

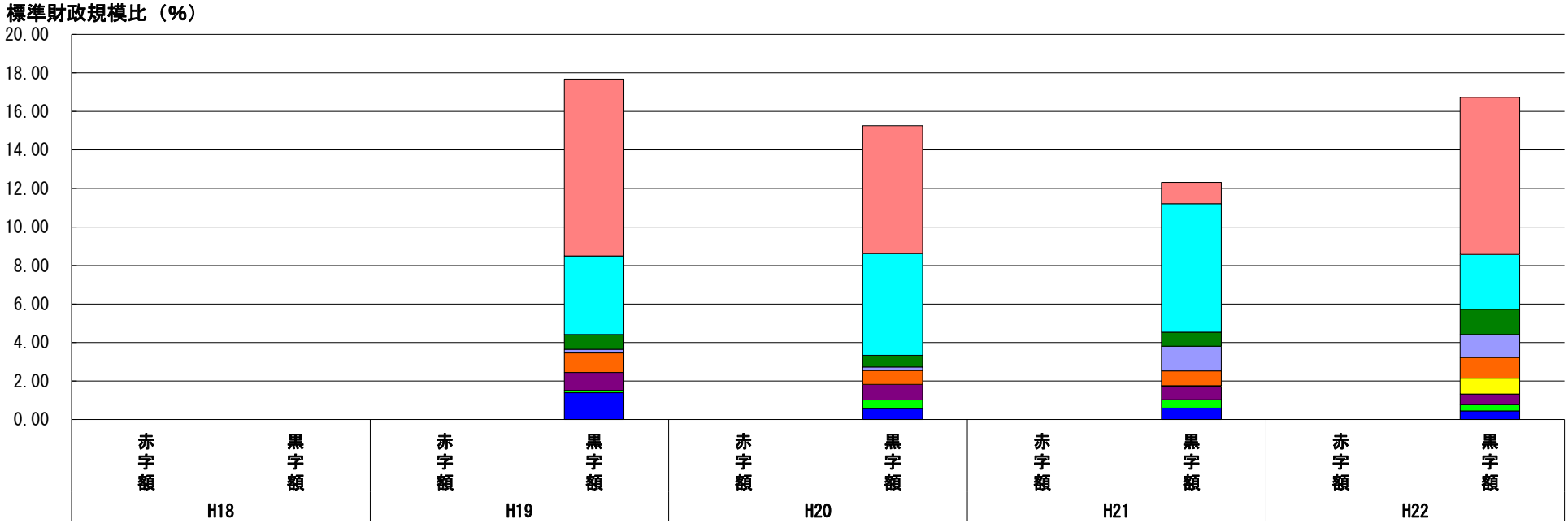
分析欄

平成21年度に繰上償還のため基金の取崩しを行い一時的に財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が下がったが、国による経済対策関連の交付金事業により大規模な建設事業が起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、平成22年度は財政調整基金残高も35%台となり、実質収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	－	9.19	6.65	1.11	8.17
新庄村国民健康保険事業特別会計	－	4.08	5.28	6.67	2.85
新庄村介護保険特別会計	－	0.77	0.60	0.73	1.31
新庄村宅地造成事業特別会計	－	0.18	0.18	1.28	1.18
新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	－	1.02	0.73	0.77	1.09
新庄村農業共済事業特別会計	－	0.00	0.00	0.02	0.82
新庄村国民健康保険診療所特別会計	－	0.93	0.81	0.72	0.55
新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計	－	0.12	0.44	0.43	0.33
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	1.39	0.57	0.59	0.44

分析欄

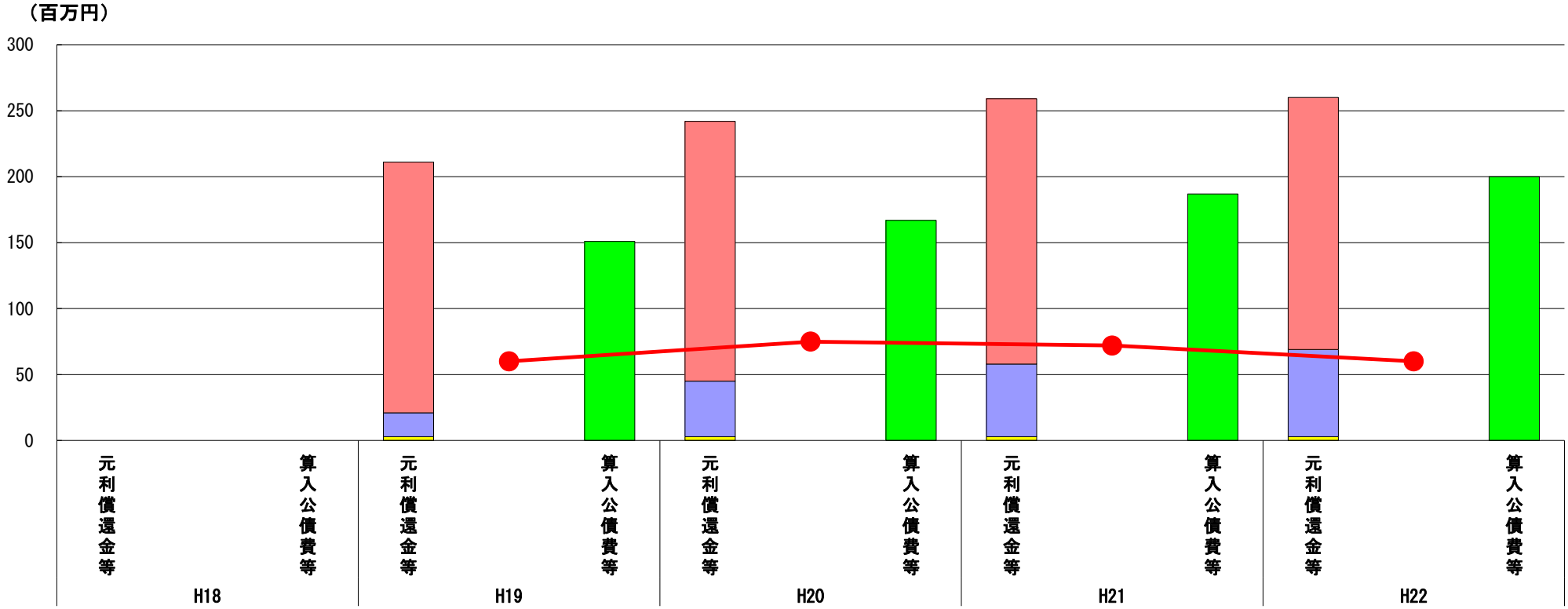
連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はなく全て黒字となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	190	197	201	191
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	18	42	55	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	－	3	3	3	3
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	151	167	187	200
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	60	75	72	60

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。要因としては元利償還金が繰上償還により減少傾向にあることと、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費が増額していることが考えられる。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているので地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

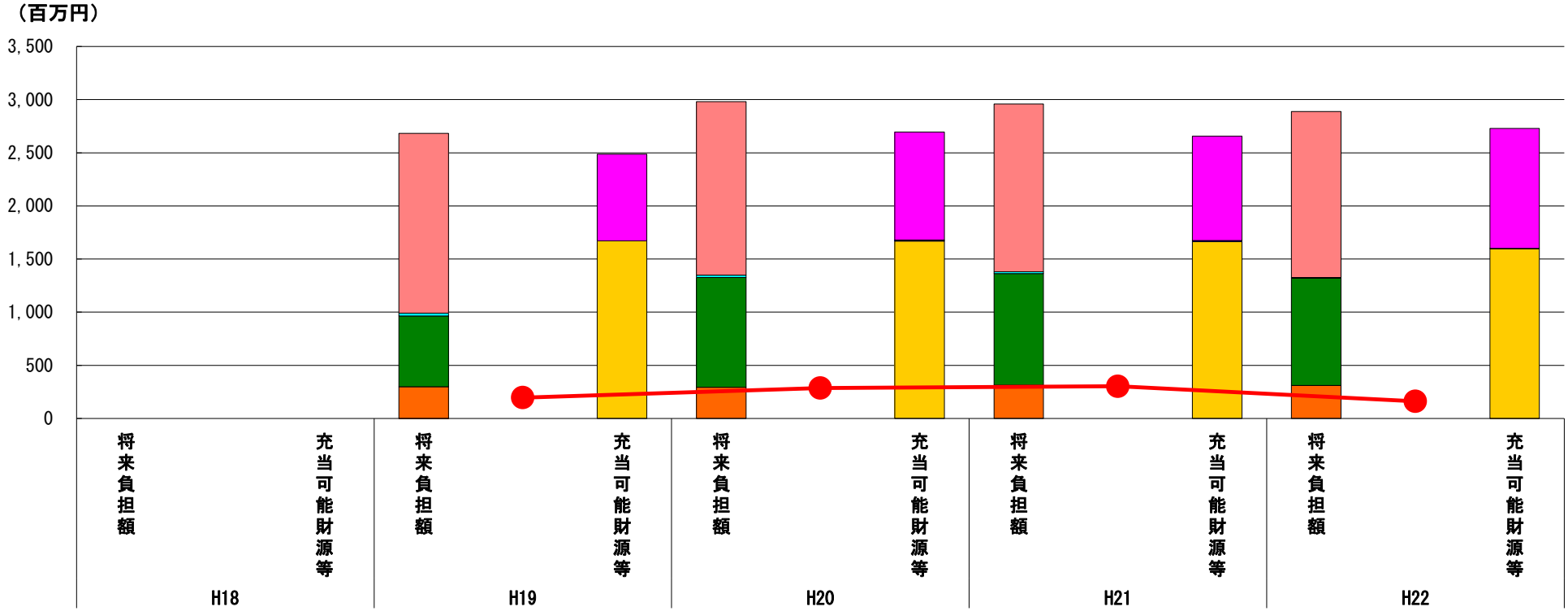
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新庄村



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	1,691	1,633	1,578	1,560
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	28	22	16	9
	公営企業債等繰入見込額	－	665	1,032	1,051	1,007
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	－	298	294	313	311
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	814	1,016	983	1,127
	充当可能特定歳入	－	－	11	8	4
	基準財政需要額算入見込額	－	1,672	1,668	1,665	1,597
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	196	286	302	160

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額の減少及び充当可能基金の増額により減少傾向にある。
今後も現在の水準を維持するよう財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。